

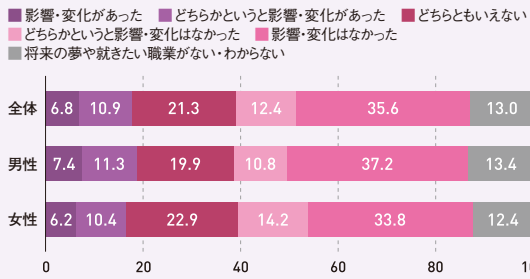
ATA 2024 進路だよりや ガイダンスの話題に!

る最新TOPICS —

社会の動向

生成AIの登場、将来の夢にも影響

[将来の夢や就きたい職業への生成AIの影響]

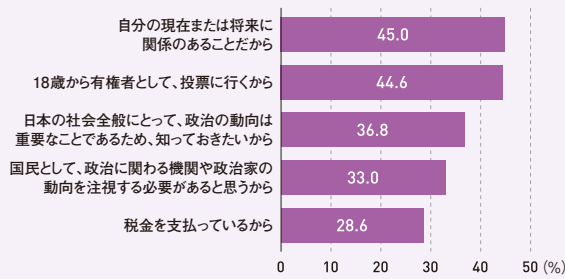


2023年、テキストや画像、動画、音楽などのコンテンツやアイデアを作成できる生成AIが世界を席巻。同年8月調査で「使ったことがある」という17～19歳は約4割。生成AIの登場が将来の夢や就きたい職業に「影響や変化があった」は約2割。将来を考えるうえでも無視できない存在だ。

日本財団「18歳意識調査 第57回-生成AI-(2023年)」

政治を自分ごととして関心をもつ18歳

[18歳が政治に関心をもつ理由]

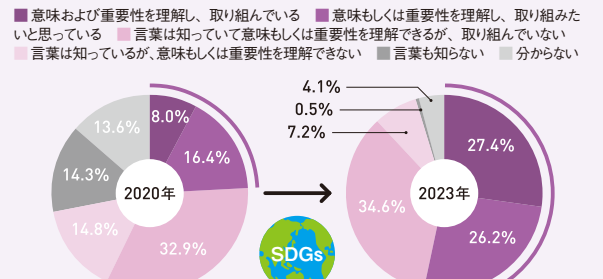


18歳は選挙権をもつ成人となる年齢。17～19歳を対象とした調査で、今の日本の政治について、全体の過半数が「(どちらかというど)関心がある」と回答。関心がある理由には「自分に関係がある」「有権者として」などが挙げられ、政治を自分ごととして捉えていることがわかる。

日本財団「18歳意識調査 第54回-国会と政治家-(2023年)」 ※上位5項目

SDGsに積極的な企業が増加

[SDGsへの理解と取り組み]

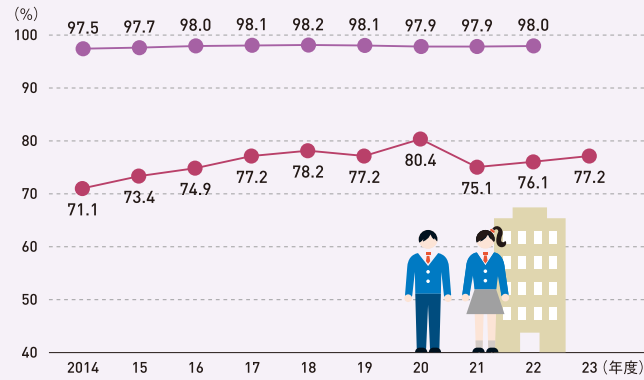


SDGs(持続可能な開発目標)に取り組んでいる企業および取り組みたいと思っている企業の割合は、2023年の調査で5割超。そのSDGsの17の目標のなかに、自分の関心と重なるものがないか調べてみよう。

株式会社帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査(2023年)」

高卒就職内定率、2年連続で上昇

[高卒者の就職内定状況]



文部科学省「新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況(2023年)」
※2020年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日等を1か月後倒したため、11月末現在の数値

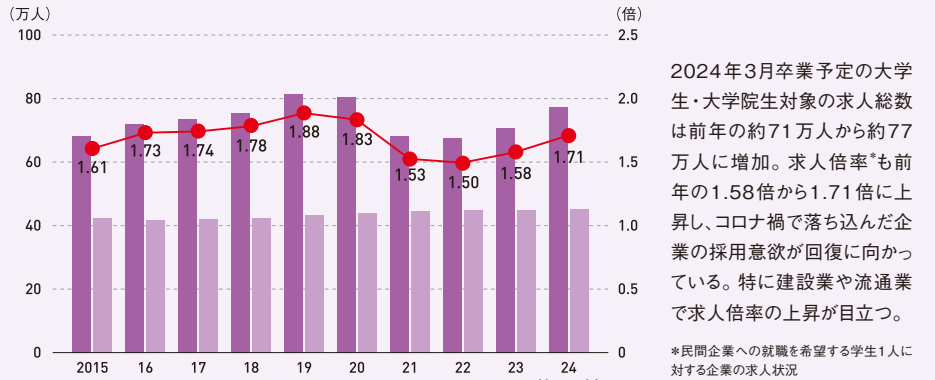
●3月末就職率
●10月末就職(内定)率

2023年度の10月末時点の高卒者就職内定率は77.2%で、2年連続の上昇となった。なお、高卒者の3年以内離職率は約4割*と高い。早期離職は非正規雇用の固定化や長期無業にもつながる。安易な選択をしないよう、適性診断、企業研究、志望動機の検討など丁寧な準備が欠かせない。

*厚生労働省「新規高卒就職者の離職状況(令和2年3月卒業者)」

大卒就職、企業の採用意欲が一層増加

[大卒求人倍率の推移]



リクルートワークス研究所「第40回ワークス大卒求人倍率調査(2024年卒)」
※2021年3月卒の値は6月調査によるもの(他の年度は2月調査)

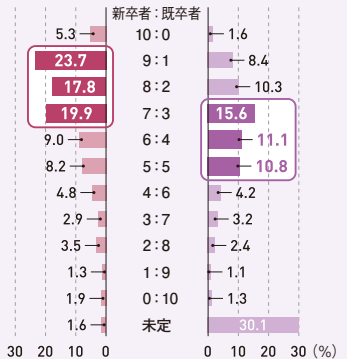
2024年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の求人総数は前年の約71万人から約77万人に増加。求人倍率*も前年の1.58倍から1.71倍に上昇し、コロナ禍で落ち込んだ企業の採用意欲が回復に向かっている。特に建設業や流通業で求人倍率の上昇が目立つ。

*民間企業への就職を希望する学生1人に対する企業の求人状況

中途採用の増加

[新卒者と既卒者の採用割合]

■過去3年程度のトレンド ■今後5年程度の先のトレンド

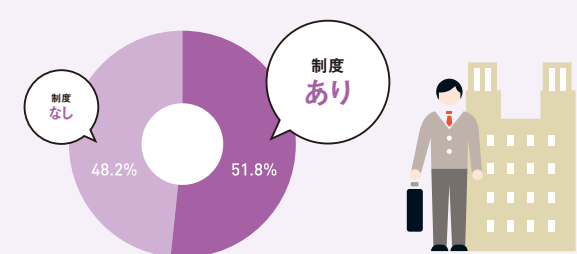


人材採用では、今までは新卒者中心に採用する企業が多かったが、今後は既卒者の採用も増やす予定の企業が増加。就職活動をする学生にとっては、既卒者という手ごわいライバルが現れた形だ。見方を変えれば、就職後にずっとその企業にいるとは限らず、自分の関心や目的に沿って新たな職場に向かいやすい環境になったとも言える。

日本経済団体連合会「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果(2022年)」

従業員の兼業・副業を認める企業は5割超

[兼業・副業を認める人事制度の状況]



従業員の兼業・副業を認める人事制度を導入している企業は5割を超える。従業員のモチベーション向上や収入増、能力開発につながると考える人事担当者が多いようである。本業への支障や長時間労働に注意が必要だが、兼業・副業をしながらキャリアを積むことも可能になりそうだ。

リクルート「兼業・副業に関する動向調査2022」

真の男女平等へ、求められる意識改革

[各国のジェンダー・ギャップ指数]

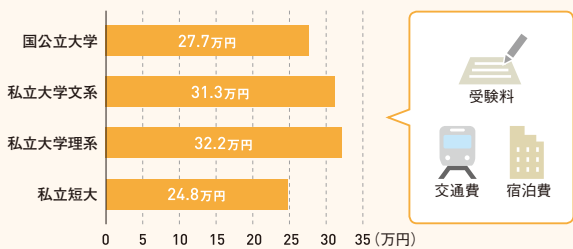
順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.912
2	ノルウェー	0.879
3	フィンランド	0.863
4	ニュージーランド	0.856
5	スウェーデン	0.815
43	アメリカ	0.748
107	中国	0.678
125	日本	0.647

性別による偏見、雇用・賃金などの格差をなくそうと世界各国が取り組んでいる。世界経済フォーラムの「ジェンダー・ギャップ指数2023」によると、日本は男女平等を示すスコアが146カ国中125位と男女格差が大きい。制度の整備にとどまらず、「男だから」「女だから」と考えない根本的な意識改革が男女双方に必要だ。

内閣府男女共同参画局HPより(世界経済フォーラム「グローバルジェンダー・ギャップ報告書(2023)」)
※スコアは「0」が完全不平等、「1」が完全平等を示す

受験費用に平均30万円前後かかる

[入学先別 一人あたりの受験費用の平均]

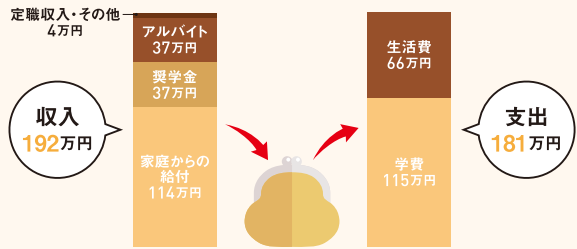


大学受験費用(受験料、受験のための交通費・宿泊費)は受験回数や受験地によって変わるが、平均30万円前後。加えて、受験スケジュールによっては併願校への入学金支払いが必要な場合も。受験期だけでもかなりの出費となるので、家庭で話し合って受験計画を立てることが大切だ。

株式会社日本政策金融公庫「教育負担の実態調査結果(令和3年度)」

一人暮らしなら年間支出181万円が目安

[一人暮らしの大学生の年間支出・収入]



一人暮らしの大学生の年間支出額は平均181万円。66万円ほどかかる生活費(食費、住居・光熱費、娯楽・嗜好費など)の準備も不可欠だ。収入面では、一部が奨学金やアルバイトでまかなわれている。学生生活でどれほどの資金が必要になるか、よく検討して準備をしよう。

日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査報告(速報値)」
※大学学部(昼間部)/下宿、アパート、その他の区分 ※1万円未満は四捨五入

2024年度より修学支援新制度の対象が拡大

[高等教育の修学支援新制度 授業料等減免の上限額(年額・住民税非課税世帯*)]

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

授業料等減免と給付型奨学金をセットで行う「高等教育の修学支援新制度」の支援対象が、2024年度より多子世帯および理工農系進学者の世帯年収中間層にも拡大。対象の世帯年収はこれまで380万円程度までだったが、新たに600万円程度までとなった。費用面で進学を諦める前に、制度が使えるかどうかを確認しよう。

文部科学省「高等教育の修学支援新制度について」
※表は住民税非課税世帯のケース。ケースによって、これの3分の2、3分の1、4分の1、あるいは理工農系は文系との授業料差額に着目した額が支援される